

議会だより第31号

平成25年第2回定例議会

6議案を承認・可決

平成25年第2回定例議会が6月4日から21日までの18日間の会期で開催されました。

この定例議会では、市長から提出された平成25年度いすみ市一般会計補正予算ほか5議案が審議され、いずれも原案のとおり承認、可決されました。

また、議会に寄せられた請願2件については採択し、国会等への意見書が可決され、関係機関へ送付しました。

主な議決内容

○いすみ市一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例が制定されました。

○平成25年度いすみ市一般会計補正予算が可決され、保育所、小学校、中学校、児童遊園及び都市公園の遊具点検が実施されます。

平成25年第2回定例議会議決結果

議案番号	件名	採決結果
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて (いすみ市税条例の一部を改正する条例)	承認
議案第2号	専決処分の承認を求めることについて (いすみ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
議案第3号	いすみ市一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について	可決
議案第4号	平成25年度いすみ市一般会計補正予算(第1号)	可決
議案第5号	平成25年度いすみ市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第6号	平成25年度いすみ市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
報告第1号	継続費繰越計算書について	報告
報告第2号	繰越明許費繰越計算書について	報告
報告第3号	事故繰越し繰越計算書について	報告
報告第4号	事業会計予算の繰越計算書について	報告
請願第1号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書	採択
請願第2号	「国における平成26(2014)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書	採択
発議第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	可決
発議第2号	国における平成26(2014)年度教育予算拡充に関する意見書について	可決

委員会
審査
報告

6月13日と14日に、各常任委員会が開催され、委員会付託された議案及び請願を審査しました。

ここでは、委員会で行われた主な質疑及び答弁について掲載いたします。

総務常任委員会

議案2件について審査を行いました。

議案第3号 いすみ市一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について
問 職員給与の支給減額率について、根拠を伺いたい。
答 減額率については、交付税の削減額分を逆算して算出しています。

民生環境常任委員会

議案3件について審査を行いました。

議案第4号 平成25年度いすみ市一般会計補正予算のうち、本委員会の所管するものについて

問 保育所管理運営経費の保育所遊具点検について、どのような業者に委託するのか。

答 公園施設製品安全管理士、公園施設製品整備技士の資格を有する業者へ委託する予定です。

産業建設常任委員会

議案1件について審査を行いました。

議案第4号 平成25年度いすみ市一般会計補正予算のうち、本委員会の所管するものについて

問 圏央道開通を受けた地域振興対策事業の誘致看板作成設置について、観光客

を呼び込むためにも国道297号線の大多喜町船子交差点に看板を設置してはどうか。

答 船子交差点については、看板が氾濫し設置スペースが無い状況です。看板は大多喜町の羽黒坂下付近、一宮町や御宿町との境など、5箇所を設置を予定しています。

文教常任委員会

議案1件、請願2件について審査を行いました。

議案第4号 平成25年度いすみ市一般会計補正予算のうち、本委員会の所管するものについて

問 小学校施設整備事業の舗装新設工事について、大原小学校駐車場からわんぱく広場周辺の舗装工事のことだが、どのくらいの面積を舗装するのか。

答 現在舗装されている部分についても掘削を行い舗装しますので、面積は2330平方メートルです。

Q&A 一般質問 市政をきく

第2回定例議会の一般質問は、6月6日に6名の議員から市政に関する諸問題についての質問があり、活発な議論が展開されました。ここでは、紙面の関係で主な質問及び答弁の一部を掲載します。

なお、一般質問及び議案の審議状況等、会議録をご覧になりたい方は、いすみ市のホームページ又は夷隅文化会館、大原文化センター及び岬公民館の各図書室で閲覧することができます。

(第2回定例議会の会議録は9月上旬に公開を予定しています。)

岩井豊重議員	市政のいくつかの問題／自然エネルギー利活用の具体化
高森和久議員	多胎児（双子や三つ子等）家庭への支援／いすみ市発達支援センターの設置／通学路の安全対策
山口朋子議員	大原地域のデマンド交通導入／期日前投票における利便性の向上／病児、病後児保育
荒井正議員	市長の政治姿勢／福祉の充実
田井秀明議員	子宮頸がんのHPV遺伝子検査及び細胞診併用検診の導入／食のアレルギー対応／ワクチン被害と補償／行財政改革
横山正樹議員	災害対策／観光政策

問題 市政のいくつかの

岩井豊重議員

国民健康保険税の引き下げに努める

岩井議員 国民健康保険税について、低所得者世帯、子育て世帯等での納税は生活を直撃し大変苦慮しているため、引き下げが必要と考えるが、市としての対策について伺いたい。

副市長 国民健康保険財政は、高齢化の進展や医療技術の高度化により一人当たりの医療費が増大し、保険給付費は年々伸びている一方、経済の低迷等を受け、保険税収の伸び悩み等により厳しい状況が続き、保険給付費に見合う財源を確保することが厳しい状況から保険税は高い率で推移しており、被保険者には高負担となっております。

そこで、収納率の向上及び保険給付費の削減に向けた効果的な事業の取り組みが重要であることから、税務課収納班の体制を強化し収納率の向上に努める一方、特定健診の充実や糖尿病予防と糖尿病患者等への

支援を行うほか、成人病の原因である塩分の取り過ぎを減らすこと等によって保険給付費の削減に向けた取り組みを行うなど、関係各課と連携強化を図り、国民健康保険税の引き下げに努めます。

多胎児(双子や三子等)家庭への支援

高森和久議員

医療機関等と連携し必要な支援を検討する

高森議員 多胎児の妊娠・出産は、定期健診や検査など多額な費用がかかることから、出産までの経済的負担の軽減を図るため費用等の助成をする考えはないか伺いたい。

健康高齢者支援課長 多胎児の妊娠・出産は、妊娠高血圧症候群を始めとし、合併症などの発症頻度が高く、また切迫流・早産の危険も高く、出産前の入院の期間が長い場合があります。

そうした中で、元気で健康やかなお子さんを産み育てていただくため、市としても多胎児の妊娠・出産をされるご家庭への支援につい

て最大限努力していく必要があると考えます。

今後は、単胎妊娠・出産の支援に加え、万一何らかの事情で健診の回数が増えることにより、妊婦一般健康診査受診票が足らなくなった場合や、万一異常が発見されたために多額な入院費用がかかるご家庭等への支援も含め、医療機関等と連携して多胎妊娠・出産されるご家庭への必要な支援を検討させていただき、引き続き「子どもを産み育てやすい環境の充実」に努めたいと考えます。

大原地域のデマンド交通導入

山口朋子議員

12月1日を目途に試行運行を実施する

山口議員 大原巡回線の見直しを含め、デマンド交通導入に向けた検討は進められているか伺いたい。

副市長 大原地域のデマンド交通の運行要望を受け、平成25年1月に「大原地域公共交通検討委員会」を設置し、公共交通の現状把握とデマンド交通運行の可能性を含めた大原地域の運行形

態の検討を行いました。

同年3月に委員会から市長に対し協議結果が報告され、平成25年12月1日を目途にデマンド交通の試行運行を実施し、市民の需要を的確に把握するため、試行運行開始後は随時利用状況を確認するとともに、大原巡回線の利用状況と対比し、最終的にバス運行かデマンド交通運行、あるいはバスとデマンドの組み合わせなど、大原地域の市民ニーズに最も合致した運行態様を選択するよう報告をいただきました。

委員会の報告を受け、市としては当面、巡回バスとデマンド交通の両立運行となりますが、市民の利用状況などの結果を見ながら、巡回バスが良いのか、デマンド交通が良いのか、又は巡回バスとデマンド交通の両立が必要なのかも含めて検証したうえで、大原地域より良い交通体系の確立を目指したいと考えています。

市長の政治姿勢

荒井 正議員

津波避難タワーの整備について検討する

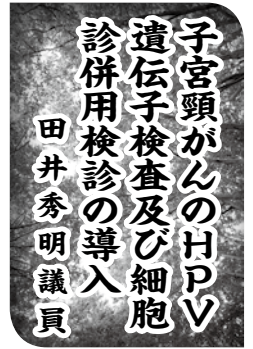
荒井議員 防災対策について、県内でも津波避難タワーが建設されているが、市での必要性はどうか伺いたい。

副市長 避難タワーは、津波による被害が想定される地域で、地震発生から津波が到達するまでに、近くに安全な高台や避難ビル等の避難場所がない地域では、一時的に避難する場所として有効な避難施設であると考えています。

市では、「市民の命を守るまちづくり検討会」を設置し、市民の皆さんと行政が一体となり減災をすすめる、災害に強い「いすみ市づくり」を目指し、「ハードとソフト対策を組合せ、短期と中長期的に総合的な地震・津波対策に向けたアクションプランの策定を行っています。

特に、海岸から遠くへ避難する地域が多く、避難タワーについては、津波避難施設として、また津波避難道路の整備とともに、重要な項目として位置づけて、検討を行っています。

今後は検討会で、委員の皆様からの意見を基に、事業計画をつくり、計画に基づいて、市民の命を守るため、津波避難タワーの整備について検討したいと考えています。



子宮頸がんを予防するため前向きに取り組む

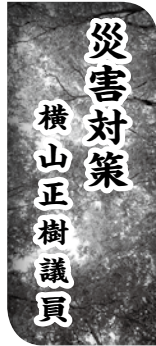
田井議員 HPV遺伝子検査の試験的導入のために、厚生労働省の補助金を活用し、併用検査を実施する考えはあるか伺いたい。

健康高齢者支援課長 HPV検査検証事業は、30歳、35歳、40歳の者で子宮頸部細胞診と同時にHPV検査を希望する者に対して、検査費用を補助するものです。

事業実施要件として、検査受診履歴等の管理や2年毎に受診勧奨が出来る事が要件であり、また実施については、検診事業所との調整や検診対象者への周知、支援体制等を整える必要があり、本年度の子宮頸がん検診は7月末から始まることなどからHPV検査の導入は非常に困難な状況であると考えます。

しかし、子宮頸がんを予

防するためには、ワクチンの適切な予防接種と定期的な検診の併用が有効な方法と考えますので、今後も引き続き、検診方法や費用対効果などについて情報収集等に努めるとともに、HPV検査導入のための検診体制の整備に努め、子宮頸がん検診の受診率を向上させ子宮頸がんを予防するため前向きに取り組みたいと考えます。



大切な命が失われることのないよう全力を尽くす

横山議員 海岸線及び河川流域の高齢者や障害者、保育所などの避難誘導をどのように考えているか伺いたい。

危機管理課長 市では、高齢者や障害者、乳幼児など災害発生時に自力で避難することが困難な災害時要援護者への避難支援について、「災害時要援護者避難支援計画」を策定し、災害時要援護者台帳の整備を図って

います。

また、具体的な災害時要援護者避難支援プランの個別計画の策定を進めるとともに、災害時要援護者の避難支援を行うため、専門性の高いサービスが提供可能な民間の障害者支援施設等との福祉避難所指定の協定締結を推進し、福祉避難所の確保にも努めていくことが必要であると考えます。

現在、「市民の命を守るまちづくり検討会」を設置し、津波から命を守るための方策について検討を重ねており、6月中に取りまとめられる予定です。今後は、検討会の成案を基にして、一つ一つ施策を着実に実施することで、高齢者や障害者、保育園児などの避難誘導がスムーズに行われ、大切な命が失われることのないよう全力を尽くしていきます。



全国市議会議長会表彰

5月22日に開催された全国市議会議長会第89回定期総会において、次の議員が永年在職表彰を受賞し、6月4日定例会前に本会議場で伝達式を行いました。

永年在職議員表彰

(市議会議員として3年以上の在職期間を有し、町議員の勤続年数1/2を通算)

岩井豊重 議員
議員在職20年以上

松崎敏雄 議員
議員在職15年以上

君塚泰三 議員
議員在職10年以上

市政を知るために 議会を傍聴しませんか

第3回定例議会日程(予定)

8月27日(火)10時	開会
	議案の上程
29日(木)10時	一般質問
9月3日(火)10時	議案質疑
4日(水)9時	委員会
5日(木)9時	委員会
10日(火)9時	決算委員会
11日(水)9時	決算委員会
20日(金)10時	委員長報告 議案審議 閉会

市民生活に直結した重要な問題が審議されている市議会は誰でも傍聴できます。市政への知識を深め、市政を身近に感じるためにも、議会を傍聴してください。

傍聴の際は市役所大原庁舎4階議会事務局で受付をお願いします。

なお、傍聴人数は、先着順で25名までです。

編集 議会だより編集委員会
☎0470-6211406
ホームページアドレス
<http://www.city.isumi.lg.jp/>
メールアドレス
gikai@city.isumi.lg.jp